

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	11,155,942	3,510,871	23,142,475
経常利益 (千円)	211,893	704,560	624,955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	137,855	447,626	427,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,788	411,310	466,658
純資産額 (千円)	5,125,039	5,652,189	5,452,909
総資産額 (千円)	9,747,706	11,204,662	10,280,500
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	20.33	66.34	63.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	50.4	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,337	686,791	1,366,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,674	95,699	129,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,516	212,354	135,590
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,646,879	5,852,122	5,457,357

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.59	34.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や変異株による断続的な感染再拡大を繰り返しながらも、ワクチンの追加接種などの感染拡大防止策の促進等により状況が徐々に緩和されつつあります。政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあって日本国内の景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、SNSや動画配信プラットフォームを活用した動画広告やSNS広告への需要が旺盛で、2021年の「インターネット広告費」は前年比21.4%増の2兆7,052億円に達しております（CCI/D2C/電通/電通デジタル共同調査・発表）。

こうした事業環境のもと、働き方の新しいスタイルに対応しながら、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,510百万円（前年同四半期は売上高11,155百万円）、営業利益は541百万円（前年同四半期比296.9%増）、経常利益は704百万円（前年同四半期比232.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は447百万円（前年同四半期比224.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、通信や人材系企業の広告需要を取り込み、サービス業種の広告が大きく伸長したほか、金融業関連分野では証券や暗号資産などの広告受注は堅調に推移いたしました。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型サービスの販売チャネル拡大に注力し、順調に収益を積み上げております。さらに、海外事業においては、現地メディアパートナーの新規開拓に注力した結果、登録メディアパートナー数は130万を超えるまで成長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,222百万円（前年同四半期は売上高10,326百万円）、セグメント利益は331百万円（前年同四半期比309.8%増）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を主軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったほか、「ママが使っているアプリ・ネットサービスランキング2021」や「キャラクター別診断」など記事コンテンツのジャンルを拡充させ、サイト訪問数の増加に寄与いたしました。また、連結子会社の4MEEE株式会社が運営するフェムテック・ヘルスケアアプリ「4MOON(フォームーン)」では、アプリ内の機能を拡張し、ユーザビリティの向上に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,288百万円（前年同四半期は売上高1,167百万円）、セグメント利益は210百万円（前年同四半期比278.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が394百万円、売掛金及び契約資産が589百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に減価償却を主因として有形固定資産が23百万円減少し、ソフトウェアの取得による増加とソフトウェア及びのれんの償却による減少を合わせて無形固定資産が19百万円増加し、一部の投資有価証券の出資の払戻しを主因として投資その他の資産が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に買掛金が642百万円増加したこと、未払法人税等が42百万円増加したことによるものであります。固定負債は71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益447百万円および剰余金の配当135百万円により、利益剰余金が312百万円増加したこと、及び自己株式を77百万円取得したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、5,852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は686百万円（前年同四半期は482百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益704百万円、仕入債務の増加額635百万円、投資事業組合分配金の受取額133百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額579百万円、法人税等の支払額212百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は95百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は212百万円（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額135百万円、自己株式の取得による支出77百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場 (第2四半期会計期間末現在) 東京証券取引所 スタンダード市場 (提出日現在)	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都豊島区	2,933,200	43.79
河端 隼平	東京都千代田区	520,000	7.76
藤田 由里子	東京都港区	520,000	7.76
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	392,200	5.85
河端 雄樹	千葉市稲毛区	288,000	4.30
河端 繁	東京都港区	232,000	3.46
原田 茂行	神奈川県横浜市神奈川区	197,100	2.94
会田 研二	東京都八王子市	142,100	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	107,800	1.61
インタースペース社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	100,700	1.50
計	-	5,433,100	81.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式268,143株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,698,300	66,983	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	66,983	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2 - 4 - 1	268,100	-	268,100	3.85
計	-	268,100	-	268,100	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457,357	5,852,122
売掛金	3,102,402	-
売掛金及び契約資産	-	3,691,446
その他	171,877	165,422
貸倒引当金	5,366	7,014
流動資産合計	8,726,270	9,701,977
固定資産		
有形固定資産	170,304	146,523
無形固定資産		
のれん	231,408	218,184
その他	363,932	396,292
無形固定資産合計	595,340	614,477
投資その他の資産		
その他	809,665	759,486
貸倒引当金	21,081	17,803
投資その他の資産合計	788,584	741,683
固定資産合計	1,554,229	1,502,684
資産合計	10,280,500	11,204,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,545	4,630,043
未払法人税等	228,566	270,822
賞与引当金	171,439	187,564
その他	366,144	392,334
流動負債合計	4,753,696	5,480,765
固定負債		
その他	73,894	71,707
固定負債合計	73,894	71,707
負債合計	4,827,590	5,552,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,793,187	4,105,833
自己株式	103,775	180,821
株主資本合計	5,399,066	5,634,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,002	22,057
為替換算調整勘定	3,932	5,303
その他の包括利益累計額合計	53,070	16,754
新株予約権	772	768
純資産合計	5,452,909	5,652,189
負債純資産合計	10,280,500	11,204,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,155,942	3,510,871
売上原価	8,705,330	581,861
売上総利益	2,450,611	2,929,009
販売費及び一般管理費	2,314,092	2,387,140
営業利益	136,519	541,869
営業外収益		
持分法による投資利益	20,296	33,246
投資事業組合運用益	42,122	90,780
その他	14,170	40,039
営業外収益合計	76,589	164,066
営業外費用		
固定資産除却損	350	11
外国源泉税	863	1,113
その他	1	250
営業外費用合計	1,215	1,375
経常利益	211,893	704,560
税金等調整前四半期純利益	211,893	704,560
法人税、住民税及び事業税	75,157	248,098
法人税等調整額	1,119	8,835
法人税等合計	74,037	256,934
四半期純利益	137,855	447,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,855	447,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	137,855	447,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,577	34,944
為替換算調整勘定	4,452	11,666
持分法適用会社に対する持分相当額	2,809	10,295
その他の包括利益合計	933	36,316
四半期包括利益	138,788	411,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,788	411,310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,893	704,560
減価償却費	101,293	93,490
のれん償却額	13,223	13,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	835	2,174
賞与引当金の増減額(は減少)	88	15,825
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	16,740	-
受取利息及び受取配当金	231	346
為替差損益(は益)	14,899	32,035
持分法による投資損益(は益)	20,296	33,246
投資事業組合運用損益(は益)	42,122	90,780
売上債権の増減額(は増加)	357,118	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	579,888
仕入債務の増減額(は減少)	444,958	635,418
未払消費税等の増減額(は減少)	64,283	20,733
その他	98,176	17,806
小計	483,165	762,587
利息及び配当金の受取額	229	311
投資事業組合分配金の受取額	11,737	133,801
法人税等の支払額	23,399	212,065
法人税等の還付額	10,605	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,337	686,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,028	1,354
無形固定資産の取得による支出	69,314	93,028
貸付金の回収による収入	183	-
差入保証金の差入による支出	354	1,363
差入保証金の回収による収入	30,839	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,674	95,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	181	-
自己株式の取得による支出	-	77,045
新株予約権の発行による収入	24	-
配当金の支払額	135,359	135,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,516	212,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,961	16,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,107	394,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,348,771	5,457,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,646,879	5,852,122

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

メディア運営事業における期間保証型広告の販売においては、従来、広告掲載期間終了時点で収益を認識しておりましたが、当該取引を一定の期間にわたり充足される履行義務として取り扱い、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、インターネット広告事業における成果報酬型広告においては、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,741,746千円減少し、売上原価は8,742,406千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ660千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は608千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	710,613千円	682,817千円
賞与引当金繰入額	131,443	144,572
広告宣伝費	504,939	474,896
業務委託費	338,806	479,226
貸倒引当金繰入額	2,047	1,109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,646,879千円	5,852,122千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,646,879	5,852,122

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	135,589	20	2020年9月30日	2020年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	135,589	20	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,312,597	843,345	11,155,942	-	11,155,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,209	324,443	338,652	338,652	-
計	10,326,806	1,167,788	11,494,594	338,652	11,155,942
セグメント利益	80,928	55,591	136,519	0	136,519

(注)1. セグメント利益の調整額0千円は、セグメント間取引消去0千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,220,904	943,858	3,164,763	346,107	3,510,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	344,818	346,249	346,249	-
計	2,222,335	1,288,676	3,511,012	141	3,510,871
セグメント利益	331,668	210,201	541,869	-	541,869

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、9,088,806千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は660千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	インターネット 広告	メディア運営	計		
成果報酬型広告	1,546,107	-	1,546,107	-	1,546,107
成果報酬型広告(店舗型)	674,796	-	674,796	-	674,796
コンテンツメディア	-	765,133	765,133	-	765,133
比較メディア	-	178,724	178,724	-	178,724
調整額(注)	-	-	-	346,107	346,107
顧客との契約から生じる収益	2,220,904	943,858	3,164,763	346,107	3,510,871
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,220,904	943,858	3,164,763	346,107	3,510,871

(注) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20円33銭	66円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	137,855	447,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	137,855	447,626
普通株式の期中平均株式数(株)	6,779,457	6,747,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月10日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。